

令和4年度第2回スポーツ振興事業助成審査委員会議事要旨

1 日 時 令和4年10月26日(水) 13:00～14:35

2 場 所 ※Web 会議形式による開催

3 出席者 [審査委員]

藤田委員長、杉田第一部会長、北村第二部会長、赤羽委員、赤間委員、井澤委員、伊藤委員、遠藤委員、小沢委員、齊藤委員、西委員、二宮委員、能瀬委員、野々村委員、服部委員、樋口委員、藤丸委員、松田委員、森委員、山下委員
(全委員出席)

[独立行政法人日本スポーツ振興センター]

芦立理事長、松坂理事、猪村スポーツ振興事業部長、鴨井同部推進役、佐藤支援企画課長、浅見支援第一課長、三宅支援第二課長

4 議 事

■令和3年度スポーツ振興事業助成評価(案)について

資料1及び資料2に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答等>

(○:審査委員 △:JSC)

- | |
|--|
| <p>○ C評価になった場合に、例えば事業を廃止するなど、決まっていることはあるか。</p> <p>△ 事業を評価する目的は「より効果的な助成とする」ことであり、C評価となった事業は、何かしら合致していない点があるのではないかということが評価によって見えてくると考えている。ただし、令和2年度の新型コロナウイルスのように一過性の影響も考えられるため、C評価が継続するなどの状況を見た上で制度の見直しを検討する判断材料としている。</p> <p>○ 総合型地域スポーツクラブに関する6事業の見直し内容は決まっているか。</p> <p>△ 総合型地域スポーツクラブの助成メニューの見直しは、国で進めている運動部活動の地域移行の受け皿として総合型地域スポーツクラブが期待されているところであるため、国の施策に合致した支援となるようスポーツ庁と検討しているところである。</p> <p>○ 新規会員獲得事業とはどのような中身の事業か。令和元年度から始まった新しい事業だが、交付件数が毎年度一桁であり、どのようなことを念頭に置いた事業か。</p> <p>△ スポーツ団体が新規会員獲得を目的として、体験会の開催や広報媒体の制作を行うこと等を対象に支援しているものである。総合型地域スポーツクラブへの助成メニューは原則5年間の時限的なものであるため、それに代わる支援策として開始したものである。交付件数が少ない状況であるので、引き続き、有効に助成メニューを活用していただけるように周知したいと考えている。</p> |
|--|

令和3年度スポーツ振興事業助成評価(案)について、原案どおり承認された。

■令和5年度スポーツ振興事業助成に係る交付対象事業の募集（案）について

資料3及び資料4に基づき、事務局から説明を行った。

<質疑応答等>

(○：審査委員 △：JSC)

- 運動部活動の地域移行に対する助成について、申請受付等のスケジュールはどのようになるか。
- △ 国の来年度予算案の作成と並行してスポーツ庁と協議を進めながら、国で行う部分とくじ助成で行う部分の切り分けの調整をしている段階であり、現段階で明確にスケジュールをお示しできる状況ではない。

- ホストタウン国際交流について、対象経費の合計額が40万円以上となっているが、一件につき40万円ということか。また、どのくらいの件数を想定しているか。
- △ 一事業に対して40万円ということである。また、1年で200件程度の活動があると聞いているが実際にはくじ助成でどのくらいの申請件数が出てくるか把握できていない。

- 国際競技大会開催助成の大会開催準備事業は、招致委員会が行う札幌冬季オリンピックの招致活動も準備事業として助成対象となる理解でよいか。
- △ 開催が決定すれば、大会開催準備事業の対象となる。招致段階では、現時点で大会開催準備事業の助成はない。

- 基金助成の選手・指導者研さん活動助成／能力育成教育は助成対象期間が2年間となっているが、大学院の想定か。大学教育も想定としているか。
- △ 大学院を想定として2年間としているが、大学も対象である。ただし、財源の都合もあり、大学でも2年間の助成としている。

令和5年度スポーツ振興事業助成に係る交付対象事業の募集（案）について、原案どおり承認された。

なお、運動部活動の地域移行に関する助成については、別途、募集内容等を審議することを報告した。

以上